

平成31年度

かすみがうら市下水道事業会計予算書

かすみがうら市下水道事業会計予算目次

かすみがうら市下水道事業会計予算	(総則) (業務の予定量)	1
	(収益的収入及び支出)	1
	(資本的収入及び支出)	2
	(特例的収入及び支出)	3
	(企業債)	3
	(一時借入金)	3
	(予定支出の各項の経費の金額の流用)	3
	(議会の議決を経なければ流用することができない経費)	4
	(他会計からの補助金)	4
	(たな卸資産購入限度額)	4
かすみがうら市下水道事業会計実施計画	(収益的収入)	5
	(収益的支出)	6
	(資本的収入)	7
	(資本的支出)	8
かすみがうら市下水道事業会計給与費明細書	(給料及び手当の状況)	9
	(1) 職員1人当たり給与	1 0
	(2) 初任給	1 1
	(3) 職員の級別職員数	1 1
	(4) 昇給	1 2
	(5) 期末手当・勤勉手当	1 3
	(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	1 3

平成31年度かすみがうら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度かすみがうら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水洗化戸数 11,800戸
- (2) 年間総汚水量 3,493,000m³
- (3) 一日平均汚水量 9,570m³
- (4) 主な建設改良工事
 - ・単独汚水管渠布設工事10,000千円
 - ・下水道管渠布設工事(神立駅西口地区土地区画整理事業)6,471千円
 - ・長寿命化計画に伴う更生工事4,584千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,690,591千円
第1項 営業収益		420,695千円
第2項 営業外収益	1,269,896千円	

	支	出
第1款 下水道事業費用	1, 512,	452千円
第1項 営業費用	1, 246,	993千円
第2項 営業外費用	174,	106千円
第3項 特別損失	85,	353千円
第4項 予備費	6,	000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額539,642千円は、当年度分損益勘定留保資金539,642千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	248,	207千円
第1項 企業債	156,	400千円
第2項 負担金及び分担金	11,	391千円
第3項 他会計補助金	78,	125千円
第4項 国庫補助金	2,	291千円

	支	出
第1款 資本的支出	787,	849千円
第1項 建設改良費	67,	228千円
第2項 企業債償還金	720,	621千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ159,328千円及び121,555千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。 (単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	36,700	証書借入	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低金利に借り換えることができる。
特定環境保全公共下水道事業	42,100			
流域下水道事業	14,900			
農業集落排水事業	62,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にあげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,329千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、876,205千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,557千円と定める。

平成31年3月1日 提出

かすみがうら市長 坪井 透

平成31年度かすみがうら市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,690,591	
	1. 営業収益		420,695	
		1. 下水道使用料	420,634	
		4. その他営業収益	61	
	2. 営業外収益		1,269,896	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 他会計補助金	798,080	
		3. 国庫補助金	7,500	
		4. 県補助金	14,680	
		5. 長期前受金戻入	449,634	
		6. 雑収益	1	

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		1,512,452		
			1,246,993		
		1. 管渠費	62,916		
		2. ポンプ場費	4,665		
		3. 田伏浄化センター 費	29,594		
		4. 農業集落排水処理施設費	111,072		
		7. 流域下水道維持管理費	165,855		
		8. 普及促進費	15,874		
		9. 業務費	40,876		
		10. 総係費	62,468		
		11. 減価償却費	753,673		
	2. 営業外費用			174,106	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		154,159	
		2. 消費税及び地方消費税		19,946	
		3. 雑支出		1	
	3. 特別損失			85,353	
		4. 過年度損益修正損		1	
		5. その他特別損失		85,352	
	4. 予備費			6,000	
		1. 予備費		6,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的収入			248,207	
	1. 企業債		156,400	
		1. 企業債	156,400	
	2. 負担金及び分担金		11,391	
		1. 下水道事業受益者負担金	4,200	
		2. 下水道事業受益者分担金	720	
		4. 工事負担金	6,471	
	3. 他会計補助金		78,125	
		1. 他会計補助金	78,125	
	4. 国庫補助金		2,291	
		1. 国庫補助金	2,291	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			787,849	
	1. 建設改良費		67,228	
		1. 公共下水道整備事業費	32,055	
		2. 特定環境保全公共下水道整備事業費	9,070	
		5. 流域下水道建設負担金	17,668	
		6. 建設諸費	8,435	
	2. 企業債償還金		720,621	
		1. 企業債償還金	720,621	

平成31年度 かすみがうら市下水道事業会計給与明細書

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	8	83	27,693		19,176	46,952	8,842	55,794
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,906		2,435	6,341	1,194	7,535
	合 計	11	9	83	31,599		21,611	53,293	10,036	63,329
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	11	8	83	27,693		19,176	46,952	8,842	55,794
	資本勘定支弁職員	0	1	0	3,906		2,435	6,341	1,194	7,535
	合 計	11	9	83	31,599		21,611	53,293	10,036	63,329

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本 年 度	970	714	420	228	916		1,449		
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	970	714	420		916		1,449		
手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉手当	退職手当負担金							合 計
	本 年 度	12,646	4,268							21,611
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	12,646	4,268							21,611

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	31,599	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分	31,599	人事異動等によるもの (地方公営企業法の適用)	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 一人 増 減 9人
手 当	21,611	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	21,611	人事異動等によるもの (地方公営企業法の適用)	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額	—	—
	平均給与月額	—	—
	平均年齢	—	—

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	148,600 円	146,000 円	148,600 円	146,000 円
大 学 卒	180,700 円		180,700 円	

(3) 職務の級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成31年1月1日現在	8級	—	—		—	—	
	7級	—	—		—	—	
	6級	—	—		—	—	
	5級	—	—		—	—	
	4級	—	—		—	—	
	3級	—	—		—	—	
	2級	—	—		—	—	
	1級	—	—		—	—	
	計	—	—		—	—	
平成30年1月1日現在	8級	—	—		—	—	
	7級	—	—		—	—	
	6級	—	—		—	—	
	5級	—	—		—	—	
	4級	—	—		—	—	
	3級	—	—		—	—	
	2級	—	—		—	—	
	1級	—	—		—	—	
	計	—	—		—	—	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長級	課長級	課長補佐級	係長・主査	主任	主幹	主事・主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇給にかかわる職員数 (B) (人)	8	8	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)			—
		2号給 (人)			—
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			—
	7号給 (人)			—	
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給にかかわる職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
	7号給 (人)	—	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成31年度かすみがうら市下水道予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	178,405,172
減価償却費	753,670,261
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,663,240
長期前受金戻入額	449,634,495
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	0
有形固定資産除却額	0
未収金の増減額(は増加)	806,415
未払金の増減額(は減少)	22,039,922
たな卸資産の増減額(は増加)	0
小計	583,337,685
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,337,685
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	63,256,635
無形固定資産の取得による支出	17,668,000
国庫補助金等による収入	13,682,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	78,125,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,882,624
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	720,620,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,220,309
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	30,000,000
資金期首残高	0
資金期末残高	30,000,000

平成31年度かすみがうら市下水道事業会計予定貸借対照表

(平成32年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		135,003,257	
ロ	建物	525,712,119		
	減価償却累計額	17,729,223	507,982,896	
ハ	構築物	19,401,870,774		
	減価償却累計額	593,482,952	18,808,387,822	
ニ	機械及び装置	693,148,115		
	減価償却累計額	113,754,151	579,393,964	
ホ	車両及び運搬具	917,118		
	減価償却累計額	568,610	1,485,728	
ヘ	工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	0	0	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			20,031,116,447
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		472,409,295	
	無形固定資産合計			472,409,295
	固定資産合計			20,503,525,742
2	流動資産			
(1)	現金預金			30,000,000
(2)	未収金		160,135,325	

貸倒引当金	79,663,240	80,472,085	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		0	
流動資産合計			<u>110,472,085</u>
資産合計			<u>20,613,997,827</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,328,399,052		
企業債合計		7,328,399,052	
固定負債合計			7,328,399,052
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	725,263,802		
企業債合計		725,263,802	
(2)未払金		143,594,191	
(3)引当金		0	
(4)その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			869,857,993
5 繰延収益			
(1)長期前受金		10,246,870,615	
(2)収益化累計額		449,634,495	
繰延収益合計			<u>9,797,236,120</u>

負債合計			17,995,493,165
	資	本	の
	部		
6 資本金			2,343,006,590
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	97,092,900		
ロ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		97,092,900	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	178,405,172		
利益剰余金合計		178,405,172	
剰余金合計			275,498,072
資本合計			2,618,504,662
負債資本合計			20,613,997,827

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 5年～50年
 - 機械及び装置 5年～35年
 - 車両運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道建設負担金 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、茨城県総合事務組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額

(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上しています。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当として12,646,000円を支給するため、賞与引当金3,707,000円を取り崩す予定であります。また、法定福利費として10,036,000円を支給するため、法定福利費引当金2,918,000円を取り崩す予定であります。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

かすみがうら市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	272,445	40,300	73,624	386,369
営業費用	494,320	263,647	453,798	1,211,765
営業損益	△221,875	△223,347	△380,174	△825,396
経常損益	205,571	10,775	73,348	289,694
セグメント資産	6,499,854	6,682,485	7,431,658	20,613,997
セグメント負債	5,922,482	5,666,983	6,406,029	17,995,494
その他の項目				
他会計補助金	381,280	190,899	304,026	876,205
減価償却費	237,123	206,733	309,817	753,673
特別利益				
特別損失	63,598	9,743	12,011	85,352
うち減損損失				
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	39,059	24,198	0	63,257

平成31年度かすみがうら市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		135,003,257	
ロ	建物	525,712,119		
	減価償却累計額	0	525,712,119	
ハ	構築物	19,338,614,139		
	減価償却累計額	0	19,338,614,139	
ニ	機械及び装置	693,148,115		
	減価償却累計額	0	693,148,115	
ホ	車両及び運搬具	917,118		
	減価償却累計額	0	917,118	
ヘ	工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	0	0	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>20,693,394,748</u>	
(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権		<u>482,876,620</u>	
	無形固定資産合計		482,876,620	
	固定資産合計			21,176,271,368
2	流動資産			
(1)	現金預金			0
(2)	未収金		159,328,910	

貸倒引当金	0	159,328,910	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		0	
流動資産合計			<u>159,328,910</u>
資産合計			<u>21,335,600,278</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,897,262,854</u>		
企業債合計		7,897,262,854	
固定負債合計			7,897,262,854
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>720,620,309</u>		
企業債合計		720,620,309	
(2)未払金		121,554,269	
(3)引当金		0	
(4)その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			843,174,578
5 繰延収益			
(1)長期前受金		10,155,063,356	
(2)収益化累計額		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>10,155,063,356</u>

負債合計			18,895,500,788
	資 本 の 部		
6 資 本 金			2,343,006,590
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	97,092,900		
ロ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		97,092,900	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	0		
利益剰余金合計		0	
剰余金合計			97,092,900
資本合計			2,440,099,490
負債資本合計			21,335,600,278

平成31年度

かすみがうら市下水道事業会計予算明細書

平成31年度かすみがうら市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業			1,690,591	0	1,690,591			
収益	1. 営業収益		420,695	0	420,695			
		1. 下水道使用料	420,634	0	420,634	1. 公共下水道使用料	296,447	公共下水道使用料 296,447
						2. 特定環境保全公共下水道使用料	44,059	特定環境保全公共下水道使用料 44,059
						3. 農業集落排水使用料	80,128	農業集落排水使用料 80,128
		4. その他営業収益	61	0	61	1. 手数料	60	指定工事店登録手数料 60
						3. 雑収益	1	雑収益 1
	2. 営業外収益		1,269,896	0	1,269,896			
		1. 受取利息及び配当金	1	0	1	1. 預金利息	1	預金利息 1
		2. 他会計補助金	798,080	0	798,080	1. 一般会計補助金	798,080	一般会計補助金 798,080
		3. 国庫補助金	7,500	0	7,500	1. 国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金 (広域化共同化計画) 農村漁村地域整備交付金 1,500 6,000
		4. 県補助金	14,680	0	14,680	1. 県補助金	14,680	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 14,680
		5. 長期前受金戻入	449,634	0	449,634	1. 長期前受金戻入	449,634	国庫補助金戻入 216,452 県補助金戻入 118,330 受益者負担金戻入 36,727 一般会計補助金戻入 78,125
		6. 雑収益	1	0	1	1. その他雑収益	1	雑収益 1

収益的収入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業 費用			1,512,452	0	1,512,452			
	1. 営業費用		1,246,993	0	1,246,993			
		1. 管渠費	62,916	0	62,916	7. 旅費	10	普通旅費 10
						13. 通信運搬費	2,820	非常用通報装置電話料 2,820
						14. 委託料	13,697	流量計定期点検業務委託 1,067 管路点検清掃業務委託 5,654 雨水逆西排水区下流部調査業務委託 4,279 中継ポンプ場清掃業務委託 2,513 草刈作業委託 184
						16. 賃借料	640	土地借上料 640
						18. 修繕費	18,464	污水管路施設修繕費 900 マンホールポンプ修繕費 12,634 その他修繕費 4,930
						21. 路面復旧費	3,000	舗装修繕 3,000
						22. 動力費	24,173	中継ポンプ制御盤電気料 24,173
						23. 材料費	100	補修資材 100
						24. 保険料	12	建物共済保険 12
		2. ポンプ場費	4,665	0	4,665	9. 備用品費	40	消耗品 40
						13. 通信運搬費	91	非常用通報装置電話料 91
						14. 委託料	2,649	ポンプ場維持管理業務委託 1,855 電気工作物保守委託 174 中継ポンプ場清掃業務委託 620
						22. 動力費	1,865	ポンプ場施設電気料 1,865
						24. 保険料	20	建物共済保険 20
		3. 田伏浄化センター費	29,594	0	29,594	13. 通信運搬費	31	非常用通報装置電話料 31
						14. 委託料	8,741	電気工作物保守委託 180

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
								処理場維持管理業務委託 3,991
								ポンプ場維持管理業務委託 870
								汚泥運搬業務委託 700
								汚泥処理業務委託 3,000
						15. 手数料	1,337	脱水汚泥放射性物質濃度検査 37
								放流水質検査 1,300
						17. 修繕費	11,875	施設修繕費 11,875
						21. 動力費	5,745	施設電気料 5,745
						22. 薬品費	1,857	薬品費 1,857
						24. 保険料	8	建物共済保険 8
		4. 農業集落排水処理施設費	111,072	0	111,072	1. 給料	2,381	一般職給料（1名分） 2,381
						2. 手当	1,628	扶養手当 120
								児童手当 180
								通勤手当 86
								時間外手当 300
								期末勤勉手当 620
								退職手当負担金 322
						3. 賞与引当金繰入額	308	賞与引当金繰入額 308
						5. 法定福利費	525	職員共済組合負担金 483
								共済組合追加費用 34
								職員公務災害補償基金負担金 8
						6. 法定福利費引当金繰入額	258	法定福利費引当金繰入額 258
						11. 光熱水費	204	水道使用料 204
						13. 通信運搬費	4,944	非常通報装置電話料、携帯電話料 4,944
						14. 委託料	37,400	排水処理施設維持管理業務委託 19,406
								汚泥運搬業務委託 3,326
								汚泥処理業務委託 6,000
								電気工作物保守委託 918
								処理施設機能診断業務委託 7,500

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
								草刈作業委託 250
						15. 手数料	1,078	脱水汚泥放射性物質濃度検査 283 汚泥分析業務委託 795
						18. 修繕費	30,241	施設修繕費 30,241
						22. 動力費	28,216	施設電気料 28,216
						23. 薬品費	3,500	薬品費 3,500
						24. 材料費	100	補修資材 100
						25. 保険料	289	建物共済保険 289
		7. 流域下水道維持管理費	165,855	0	165,855	1. 負担金	165,855	流域下水道維持管理負担金 165,855
		8. 普及促進費	15,874	0	15,874	10. 備用品費	132	加入促進用消耗品 132
						18. 賃借料	2	テント借上料 2
						19. 補助金	15,740	水洗便所等改造資金利子補給金 40 浄化槽撤去費補助金 900 下水道接続支援補助金 14,800
		9. 業務費	40,876	0	40,876	14. 委託料	40,876	下水道施設等緊急電話対応業務委託 1,153 使用料徴収業務委託 31,665 下水道排水設備等管理業務委託 8,058
		10. 総係費	62,468	0	62,468	1. 報酬	83	運営審議会報酬 83
						2. 給料	25,312	一般職給料（7名分） 25,312
						3. 手当	13,841	管理職手当 970 扶養手当 594 児童手当 240 住居手当 228 通勤手当 744 時間外勤務手当 850 期末勤勉手当 6,797 退職手当負担金 3,418
						4. 賞与引当金繰入額	3,399	賞与引当金繰入額 3,399
						5. 賃金	1,589	臨時職員1名 1,589

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
						6. 法定福利費	5,655	職員共済組合負担金 共済組合追加費用 職員公務災害補償基金負担金 社会保険料 雇用保険	4,960 359 80 246 10
						7. 法定福利費引当金繰入額	2,660	法定福利費引当金繰入額	2,660
						8. 旅費	25	普通旅費 研修旅費	15 10
						10. 備用品費	438	消耗品	438
						11. 燃料費	393	公用車燃料代	393
						13. 印刷製本費	240	封筒印刷代	240
						14. 通信運搬費	133	郵送料及び切手代	133
						16. 委託料	4,194	下水道資産台帳保守業務委託 広域化共同化計画作成業務委託 下水道台帳システム認可区域データ更新 業務委託	534 3,000 660
						17. 手数料	2,083	排水水質検査 車検手数料 保菌検査 コピー機利用料	1,875 14 11 183
						18. 賃借料	671	企業会計システム利用料 (財務、固定資産、貯蔵品) 土木積算システム利用料 伝送システム使用料	197 408 66
						19. 修繕費	55	車検整備代	55
						24. 保険料	95	公用車自賠責保険料 公用車任意保険料	16 79
						27. 負担金	647	日本下水道協会負担金 霞ヶ浦湖北流域下水道整備促進協	91 38

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明		
						区 分	金 額			
								議会負担金		
								茨城県公共料金等暴力対策協議会負担金	10	
								茨城県下水道協議会負担金	23	
								茨城県下水道整備促進協議会負担金	33	
								下水道業務研修負担金	394	
								茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金	38	
								地域環境資源センター負担金	20	
							28. 貸倒引当 金繰入額	937	貸倒引当金繰入額	937
							30. 公課費	18	公用車重量税	18
		11. 減価償却費	753,673	0	753,673		1. 有形固定 資産減価 償却費	725,537	建物	17,730
									構築物	593,483
									機械及び装置	113,755
									車両運搬具	569
							2. 無形固定 資産減価 償却費	28,136	流域下水道施設利用権	28,136
	2. 営業外費用		174,106	0	174,106					
		1. 支払利息及 び企業債取 扱諸費	154,159	0	154,159		1. 企業債利 息	154,159	公共下水道事業償還利息	59,580
									特定環境保全公共下水道事業償還利息	51,018
									農業集落排水事業償還利息	43,561
		2. 消費税及び 地方消費税	19,946	0	19,946		1. 消費税及 び地方消 費税	19,946	消費税	19,946
		3. 雑支出	1	0	1		1. 雑支出	1	雑支出	1
	3. 特別損失		85,353	0	85,353					
		4. 過年度損益 修正損	1	0	1		1. 過年度損 益修正損	1	過年度還付金	1
		5. その他特別 損失	85,352	0	85,352		1. その他特 別損失	85,352	賞与引当金繰入額	3,707
									法定福利費引当金繰入額	2,918
									貸倒引当金繰入額（過年度分）	78,727
	4. 予備費		6,000	0	6,000					
		1. 予備費	6,000	0	6,000		1. 予備費	6,000	予備費	6,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的収入			248,207	0	248,207				
	1. 企業債		156,400	0	156,400				
		1. 企業債	156,400	0	156,400	1. 公共下水道事業債	36,700	公共下水道事業債 公共下水道事業債（特別措置分）	12,200 24,500
						2. 特定環境保全公共下水道事業債	42,100	特定環境保全公共下水道事業債 特定環境保全公共下水道資本費平準化債	7,000 35,100
						3. 流域下水道債	14,900	流域下水道事業債	14,900
						4. 農業集落排水事業債	62,700	農業集落排水事業資本費平準化債	62,700
	2. 負担金及び分担金		11,391	0	11,391				
		1. 下水道事業受益者負担金	4,200	0	4,200	1. 下水道事業受益者負担金	4,200	受益者負担金	4,200
		2. 下水道事業受益者分担金	720	0	720	1. 下水道事業受益者分担金	720	受益者分担金	720
		4. 工事負担金	6,471	0	6,471	1. 工事負担金	6,471	工事負担金 (神立駅西口地区土地区画整理事業)	6,471
	3. 他会計補助金		78,125	0	78,125				
		1. 他会計補助金	78,125	0	78,125	1. 一般会計補助金	78,125	一般会計補助金	78,125
	4. 国庫補助金		2,291	0	2,291				
		1. 国庫補助金	2,291	0	2,291	1. 国庫補助金	2,291	社会資本整備総合交付金	2,291

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1. 資本的支出			787,849	0	787,849				
	1. 建設改良費		67,228	0	67,228				
		1. 公共下水道整備事業費	32,055	0	32,055	14. 委託料	5,000	公共汚水柵設置工事設計業務委託 管渠布設工事設計業務委託	1,000 4,000
						20. 工事請負費	27,055	公共汚水柵設置工事 単独汚水管渠布設工事 下水道管渠布設工事 (神立駅西口地区土地区画整理事業) 長寿命化計画に伴う更生工事	6,000 10,000 6,471 4,584
		2. 特定環境保全公共下水道整備事業費	9,070	0	9,070	14. 委託料	550	公共汚水柵設置工事設計業務委託 測量委託	250 300
						20. 工事請負費	8,500	公共汚水柵設置工事 マンホールポンプ設置工事	1,500 7,000
						23. 用地購入費	20	用地購入費	20
		5. 流域下水道建設負担金	17,668	0	17,668	1. 流域下水道建設負担金	17,668	流域下水道建設負担金	17,668
		6. 建設諸費	8,435	0	8,435	1. 給料	3,906	一般職給 (1人分)	3,906
						2. 手当	2,435	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 退職手当負担金	86 299 1,522 528
						3. 賞与引当金繰入額	507	賞与引当金繰入額	507
						5. 法定福利費	1,194	職員共済組合負担金 共済組合追加費用等 職員公務災害補償基金負担金	1,097 84 13

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		說 明
						區 分	金 額	
						6. 法定福利費引当金繰入額	393	法定福利費引当金繰入額 393
	2. 企業債償還金		720,621	0	720,621			
		1. 企業債償還金	720,621	0	720,621	1. 企業債償還金	720,621	公共下水道事業償還金 286,986 特定環境保全公共下水道事業償還金 203,668 農業集落排水事業償還金 229,967